

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,134,032	11,505,156	22,027,809
経常利益 (千円)	1,037,569	471,151	1,447,582
四半期(当期)純利益 (千円)	956,623	412,044	928,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,406,054	613,676	1,031,308
純資産額 (千円)	13,771,789	13,647,333	13,175,548
総資産額 (千円)	30,172,494	32,059,608	31,665,755
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.05	6.05	13.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	42.6	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,821,407	120,613	1,225,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,236	96,667	530,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,713	35,466	391,205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,538,049	5,668,498	5,921,225

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.23	2.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ要因が懸念されたなか、生産や輸出を中心に弱めの動きが見られているものの、政府の各種経済対策の効果から、設備投資状況や雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で8割程度に留まるなか、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注できた案件もあり、119億23百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、115億5百万円（同3.3%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、工事損失引当金を計上したことなどにより、営業利益は4億55百万円（同56.2%減）、経常利益は4億71百万円（同54.6%減）、四半期純利益は4億12百万円（同56.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （橋梁事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続くなか、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果、84億72百万円（同63.6%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の順調な進捗により、63億23百万円（同17.1%増）となりました。

損益につきましては、工事採算性の悪化から工事損失引当金を計上したことなどにより、1億13百万円の営業損失（前年同期は2億39百万円の利益）となりました。

#### （建設事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの受注環境の厳しさから、34億10百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度末の手持ち工事量の減少などにより、51億9百万円（同11.4%減）となりました。

損益につきましては、好採算であった前年同期に比べ減少したものの引き続き工事採算性の向上に努めた結果、営業利益は5億52百万円（同30.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円減少し、56億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億20百万円の資金減少（前年同期は18億21百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億73百万円、未収入金の増加による資金の減少2億96百万円、立替金の増加による資金の減少2億15百万円、未成工事受入金の減少1億39百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金減少（前年同期は3億41百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の資金減少(前年同期は7億77百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億34百万円およびリース債務の返済による支出29百万円、短期借入金の増加1億30百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、橋梁事業の受注実績が著しく増加しました。これは、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めた結果であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

## (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
山内 正義	千葉県浦安市	3,055	4.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,426	3.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,037	2.94
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,750	2.53
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	961	1.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
計	-	19,972	28.86

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,117千株あります。

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で5,211千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
保有株券等の数	株式 5,211,000株
株券等保有割合	7.53%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,820,000	67,820	-
単元未満株式	普通株式 257,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,117,000	-	1,117,000	1.61
計	-	1,117,000	-	1,117,000	1.61

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,734,177
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	10,165,760
未成工事支出金	119,617	147,735
その他	454,856	951,842
流動資産合計	16,803,141	16,999,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,073,050	8,082,279
その他(純額)	2,335,346	2,280,837
有形固定資産合計	10,408,396	10,363,117
無形固定資産	104,799	85,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,110,701	4,368,094
その他	313,255	318,301
貸倒引当金	74,540	74,540
投資その他の資産合計	4,349,417	4,611,855
固定資産合計	14,862,613	15,060,093
資産合計	31,665,755	32,059,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	5,013,982
短期借入金	6,170,000	6,300,000
未払法人税等	89,206	71,023
未成工事受入金	1,003,142	863,593
工事損失引当金	395,600	409,200
その他の引当金	260,515	289,796
その他	387,671	299,658
流動負債合計	13,365,428	13,247,254
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,106,395	2,106,395
引当金	39,918	46,886
退職給付に係る負債	1,845,489	1,809,386
その他	1,132,973	1,202,351
固定負債合計	5,124,777	5,165,020
負債合計	18,490,206	18,412,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	2,904,440	3,175,605
自己株式	225,095	226,108
株主資本合計	9,425,571	9,695,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,095,150
土地再評価差額金	3,235,858	3,235,858
退職給付に係る調整累計額	414,669	379,399
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	3,951,609
純資産合計	13,175,548	13,647,333
負債純資産合計	31,665,755	32,059,608

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	11,134,032	11,505,156
完成工事原価	9,334,468	10,274,045
完成工事総利益	1,799,564	1,231,111
販売費及び一般管理費	759,684	776,072
営業利益	1,039,879	455,039
営業外収益		
受取利息	762	1,427
受取配当金	34,991	42,399
受取賃貸料	11,692	19,527
スクラップ売却益	18,174	23,966
その他	6,326	6,987
営業外収益合計	71,947	94,307
営業外費用		
支払利息	35,383	32,464
異常操業損失	31,602	33,697
その他	7,271	12,032
営業外費用合計	74,257	78,194
経常利益	1,037,569	471,151
特別利益		
事業譲渡益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,554	1,285
投資有価証券評価損	-	80
業務提携関連費用	-	850
特別損失合計	5,554	2,216
税金等調整前四半期純利益	1,032,014	473,935
法人税、住民税及び事業税	73,722	61,630
法人税等調整額	1,668	259
法人税等合計	75,390	61,890
少数株主損益調整前四半期純利益	956,623	412,044
四半期純利益	956,623	412,044

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	956,623	412,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449,431	166,361
退職給付に係る調整額	-	35,270
その他の包括利益合計	449,431	201,632
四半期包括利益	1,406,054	613,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,406,054	613,676

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,032,014	473,935
減価償却費	164,413	159,843
工事損失引当金の増減額(は減少)	259,600	13,600
受取利息及び受取配当金	35,754	43,826
支払利息	35,383	32,464
売上債権の増減額(は増加)	1,232,274	79,008
未成工事支出金等の増減額(は増加)	63,529	34,322
仕入債務の増減額(は減少)	420,715	45,309
未成工事受入金の増減額(は減少)	272,689	139,549
その他	477,567	583,208
小計	1,902,718	87,363
利息及び配当金の受取額	35,923	44,841
利息の支払額	37,114	33,241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,119	44,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821,407	120,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	33,854	84,874
投資有価証券の取得による支出	307,724	-
その他	342	11,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,236	96,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	130,000
長期借入れによる収入	300,000	-
配当金の支払額	-	134,495
その他	27,713	30,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,713	35,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	702,563	252,726
現金及び現金同等物の期首残高	4,835,485	5,921,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,538,049	5,668,498

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料諸手当及び賞与	288,878千円	304,165千円
旅費交通費	56,220	59,850
退職給付費用	35,576	32,338

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	5,597,716千円	5,734,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	59,666	65,678
現金及び現金同等物	5,538,049	5,668,498

(株主資本等に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,163	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,401,230	5,768,097	18,750	11,188,077	54,045	11,134,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593,153	290,073	567,959	1,451,186	1,451,186	-
計	5,994,383	6,058,171	586,709	12,639,263	1,505,231	11,134,032
セグメント利益	239,361	790,763	11,513	1,041,637	1,758	1,039,879

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 32,379千円、セグメント間取引消去 99,961千円及び全社費用 69,340千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,323,839	5,109,497	40,593	11,473,930	31,226	11,505,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,669	565,638	901,730	1,719,038	1,719,038	-
計	6,575,509	5,675,135	942,323	13,192,968	1,687,811	11,505,156
セグメント利益又は損 失( )	113,738	552,524	331,913	770,698	315,659	455,039

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、工事進行基準利益の調整額 12,490千円、セグメント間取引消去 227,070千円及び全社費用 76,097千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円05銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	956,623	412,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	956,623	412,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,087	68,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の株式取得について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の51%の株式を三菱重工業株式会社より取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

## 1. 株式取得の目的

従来から共同企業体での鋼橋の製作・施工等を通じ、長年にわたり信頼、協力関係を築いてまいりましたが、今後の橋梁事業の持続的成長発展のためには、更なる技術力の集積・向上、経営の合理化・効率化による収益力強化が必要との考えで一致し、鋼橋部門でこれまで築き上げてきた実績をもとに、得意分野の補完性を活かし、技術力、営業力、コスト競争力でシナジーを発揮し、新設橋梁のみならず大規模修繕・大規模更新が期待される保全事業などを含めた橋梁事業全般において、共同で更なる事業展開を図る方策を検討していくため、本株式取得を決定いたしました。

## 2. 株式取得の相手会社の名称

三菱重工業株式会社

## 3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(商号を変更予定)
- (2) 事業内容 橋梁、沿岸構造物等の製造、据付、販売及び修理
- (3) 規模 資本金(平成26年4月1日現在) 450,000千円

## 4. 株式取得の時期

平成27年4月1日取得予定

## 5. 取得予定の株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 637,500株
- (2) 取得価額 331,500千円
- (3) 取得後の持分比率 51%

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の51%の株式を三菱重工業株式会社より取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。